

自衛隊削減を断言

弾劾報告 行政監督報告書



日刊 労働千葉

83. 12. 3
No. 1508

国鉄千葉動力車労働組合

千葉市要町二一八（動力車会館）
（鉄電）二九三五～六、（公衆）〇四七二二二七二〇七



十一月二十八日、行政管理庁は、国鉄に対する監察結果をまとめて、運輸省に、報告し、同時に勧告を行った。これは、「国鉄再建監理委員会」の「分割・民営化」を恫喝材料にした攻撃をさらに反動的にエスカレートさせたものである。主な柱として、設備投資・研究開発をはじめとする費用のムダ使いが、二二〇〇億、削減可能な要員を「四八〇〇〇人」としている。われわれ、国鉄労働者にとって「59・2ダイ改」の「二四〇〇〇名」要員合理化攻撃をさらにエスカレートさせたこの反動攻撃を、怒りをもって弾劾しなければならぬ。



一九八五年度32万人体制を要求

まず、「設備投資のムダ」として次のようなものを指摘している。すなわち東京・武蔵野操車場を三百億円を投資して開業したが、「59・2」貨物合理化案のなかで、一九八四年度に廃止するという不手際。また、東海道線・大府1名古屋間の貨物専用線とターミナルの新設で総工費、六〇〇億円をかけて工事終了したが、ほとんどが使用されておらず遊休化していること。又、研究開発ではリアモーターカーは緊急性が無いとしている。

万人体制」達成も可能だ、とする極めて凶暴な合理化の大エスカレーションである。

「59・2」の勝利で反動攻撃を打ち破ろう

われわれは、こうした反動攻撃のエスカレートを、怒りをもって弾劾しなければならぬ。今回だされた「行政報告」は、戦後定員法と称して約九万名の首切り合理化を上回る攻撃であり、「経営改善計画」が根本から破産しつつあることへの反動的・絶望的まきかえしとしてかけられてきているのである。そしてこれらの情況は、動労「本部」革マルの「厳しい冬の時代」だから、政府・国鉄当局の合理化攻撃にすべて屈服し、協力して「嵐のすぎさるのを待つ」なる路線の破産をもつきつけているのである。

ときめつけている。そして「調査した二十九鉄道管理局の三三五〇の現業機関全体では、少なくとも、あと四八〇〇〇名は削減が可能だ」としている。そして結論は、「一九八四年度中にも、国鉄は三五万人体制達成が楽にできる」としているのである。

われわれは、これらの攻撃が、政府・国鉄当局の国鉄労働運動解体攻撃の一大エスカレーションであること、さらに、それが「59・2」を突破口とする」という内容を示している事を徹底的にみすえて、怒りをもって粉碎していかねばならない。政府・自民党・国鉄当局、さらには、完全に敵の軍門に下った動労「本部」革マルら一体のこの攻撃を怒りをもって弾劾し、労働組合・労働者としての階級原則を堅持して、いまこそ、反撃にうつてようではないか。

これは、経営改善計画の「一九八五年度」三三五万人体制」が、「59・2ダイ改」の貨物合理化によって一年早く達成され、「一九八五年度」三二

「59・2ダイ改」阻止・国鉄決戦勝利
反動中曾根内閣打倒・総選挙闘争勝利

12.15

国鉄労働者総決起集会
・十二月十五日 午後五時
・千葉県教育会館

解説

行政管理庁 総理府の外局で、戦後、新憲法にもとづく行政機構の改革を担当していた行政調査部が発展した官庁。行政制度一般の企画調査、行政機関の機構、定員および運営に関する事項、ならびに行政監察および統計の総合調整を行ってゐる。長官には国務大臣がなる。

行政改革本部 臨時行政調査会の答申による行政機構・制度の改革案の受入れと実施をはかる機関として、昭和三十八年八月二〇日の閣議決定により、内閣に設置されたもの。本部長は行政管理庁長官で、部員は、内閣官房副長官、内閣法制局次長、総理府総務副長官、行政管理局次官、大蔵事務次官、自治事務次官で、このほかに、幹事、参加をうけている。

サンデー 1127 まごころサービス 安田火災

国鉄 4万5000人は減らせる

改まる体制 改善勧告 国鉄 4万8千人削減可能

安全確保工事も抑制を